

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社有沢製作所
【英訳名】	Arisawa Mfg. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 有沢 三治
【本店の所在の場所】	新潟県上越市南本町1丁目5番5号
【電話番号】	(025)524局5124番
【事務連絡者氏名】	総務部 統括 早津 裕司
【最寄りの連絡場所】	新潟県上越市南本町1丁目5番5号
【電話番号】	(025)524局5124番
【事務連絡者氏名】	総務部 統括 早津 裕司
【縦覧に供する場所】	株式会社有沢製作所東京支店 (東京都台東区柳橋2丁目12番5号) 株式会社有沢製作所大阪支店 (大阪府中央区南船場4丁目12番12号ニッセイ心齋橋ウエスト11階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	14,021	15,443	26,999
経常利益(百万円)	250	1,379	1,206
四半期(当期)純利益(百万円)	224	713	915
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	313	1,842	2,447
純資産額(百万円)	35,204	38,911	37,359
総資産額(百万円)	46,544	51,904	48,751
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	6.43	20.39	26.16
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	6.42	20.30	26.14
自己資本比率(%)	72.3	70.8	72.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	255	1,339	1,568
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	806	906	1,539
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	558	109	751
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	4,382	5,990	5,517

回次	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	5.61	3.47

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第65期第2四半期連結累計期間及び第65期連結会計年度の各数値については、遡及修正後の数値を記載しております。なお、詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」をご参照下さい。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で前年同四半期比較を行っております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策を背景に、昨年までの円高が是正されたことによって輸出環境が改善し、景気回復基調が継続しました。

一方で、円安による原材料の高騰や欧州の景気低迷、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化などの影響から、依然として不透明な状況が続いています。

このような状況のもと当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、多機能携帯端末を主用途とした電子材料の需要と産業用構造材料の需要が堅調に推移したことに加え、収益向上対策を推進した結果、前年同期に比べ売上・利益ともに増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高154億43百万円（前年同四半期比10.1%増）となり、営業利益5億76百万円（前年同四半期は営業損失85百万円）、経常利益13億79百万円（前年同四半期比451.4%増）、四半期純利益7億13百万円（前年同四半期比217.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

電子材料分野

電子材料分野では、主力のフレキシブルプリント配線板材料（受注高30.4%増、生産高35.9%増、前年同四半期比較、提出会社単体ベース）を中心に、売上高は90億8百万円と前年同四半期に比べ42.2%増となり、セグメント損益は、9億82百万円の利益となりました。

ディスプレイ材料分野

ディスプレイ材料分野では、3D関連材料の減少により売上高は11億88百万円と前年同四半期に比べ45.1%減となり、セグメント損益は、1億82百万円の損失となりました。

電気絶縁材料分野

電気絶縁材料分野では、電気絶縁用プリプレグ、硝子クロスを中心に、売上高は15億68百万円と前年同四半期に比べ1.8%増となり、セグメント損益は、1億88百万円の利益となりました。

産業用構造材料分野

産業用構造材料分野では、FW成形品、航空機用ハニカムパネル及びプリプレグを中心に、売上高は31億31百万円と前年同四半期に比べ5.4%減となりましたが、セグメント損益は、82百万円の利益となりました。

関連商品販売分野

関連商品販売分野では、売上高は4億42百万円と前年同四半期に比べ19.4%減となりましたが、セグメント損益は、8百万円の利益となりました。

その他（その他の事業分野）

その他分野では、売上高は1億4百万円と前年同四半期に比べ14.5%減となりましたが、セグメント損益は、68百万円の利益となりました。

なお、この項に記載の売上高、受注高等の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前第2四半期連結会計期間末に比べ16億7百万円（前年同四半期比36.6%増）増加して59億90百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は13億39百万円（前年同四半期は2億55百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益13億30百万円の計上と減価償却費6億99百万円、仕入債務の増加額3億36百万円による資金の増加と、持分法による投資利益5億45百万円、売上債権の増加額3億91百万円による資金の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9億6百万円（前年同四半期比12.3%増）となりました。これは主に、有価証券の売却による収入21億99百万円、投資有価証券の売却による収入3億48百万円による資金の獲得と、有価証券の取得による支出16億99百万円、投資有価証券の取得による支出8億71百万円、有形固定資産の取得による支出5億52百万円による資金の使用であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億9百万円（前年同四半期比80.3%減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出10億9百万円、配当金の支払額2億78百万円による資金の使用と、短期借入金の純増加額6億35百万円、長期借入れによる収入5億43百万円による資金の獲得であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容と当社財産の有効な活用及び適切な企業集団の形成ならびにその他の基本方針の実現に資する取組み

当社は明治42年の創業以来、一貫してユーザーニーズにお応えしながら技術革新と製品開発に取り組み、当社独自の「織る、塗る、形づくる」技術を構築し、良好な労使関係のもと、企業価値の向上に努めてまいりました。当社取締役会はこの歴史と蓄積された技術を育み続けるとともに、これらの企業価値を理解し、長期的に育成し、向上させる義務があると考えております。

これに基づき、当社グループは「創造・革新・挑戦」を基本とした経営方針により、安全と品質の向上を第一に掲げ、新たな事業基盤と新市場を創出し、利益体質の強化を推進することを目指しております。

不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

近年の株式市場においては対象となる会社の株主あるいは経営陣に対して十分な説明や協議の手続きを経ることなく大量の株式の買付を強行する等の買収手法も見受けられ、ややもすると企業価値の喪失、株式売却の強要等、株主利益の侵害とも取れるものも少なくありません。

このためには買付を行う者またはその提案者（以下総称して「買付者」といいます。）に対して遵守すべきルール・手続きを提示することにより、必要かつ十分な情報の開示と、買付提案の検証及びその検討のための期間を確保する必要があると判断し、当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下「本ルール」といいます。）を策定し、平成25年6月27日開催の第65回定時株主総会でご承認いただいております。

本ルールに基づいて、株主意思確認の株主総会等において対抗策の発動が承認された場合、買付者が本ルールを遵守しない場合及び当社株式の大量取得行為その他これに類似する行為またはその提案（以下総称して「買付」といいます。）が当社の企業価値を毀損することが明らかな場合は、本ルールに従って対抗策が発動されることとなります。

（本ルールの詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.arisawa.co.jp/>)をご参照ください。）

上記の取組みが、基本方針に従い、当社の企業価値及び株主の共同の利益を損なうものでなく、かつ、役員
の地位の維持を目的とするものではないことについて

当社取締役会は、株式を上場し投資家の皆様に当社株式の自由な売買を行っていただくなかで、当社取締役
会の意に反して行われる大規模買付行為、あるいは当社の支配権の移転を伴う買付提案におきましても、企業
価値の向上により株主の皆様全体の利益となるものについては、当社取締役会としてこれを否定すべきでな
く、最終的には当社の株主全体の判断に基づき行われるべきものと考えております。

このような買付が行われた場合は、株主の皆様が適切な判断を下されるために、買付者から詳細な情報の提
供を受け株主の皆様が十分な情報の開示を行うとともに、当社取締役会としての意見表明を行い、株主の皆様
にどちらの主張が当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に結びつくかを、株主總會等で直接意思表
示していただくことが最善の方策と考えており、本ルールでは次のように定めております。

イ 株主の皆様の直接決議による判断

本ルールは、買付者が本ルールを遵守しない場合等を除き、買付者による買付提案の受け入れの可否に
ついて、株主の皆様が直接判断いただくものであります。この株主意思の確認手続きにあたって、取締役
が自らの保身のための個別勧誘等を行うことはほぼ不可能であり、取締役の恣意的な意向が入り込む余地
はありません。

ロ 取締役会判断による対抗策発動の制限

当社取締役会が株主意思の確認を行わずに対抗策を発動できるのは、本ルール違反や企業価値・株主共同
の利益が毀損されることが明らかな場合に限定しておりますとともに、有効期間を約2年とするいわゆるサ
ンセット条項を付しております。

したがって、当社取締役会は、この「会社の支配に関する基本方針」が当社の企業価値、株主共同の利益
を確保するための取組みであり、株主の皆様の利益を損なうものではないと考えます。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は9億3百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,035,524	35,042,024	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	35,035,524	35,042,024	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

取締役会決議

決議年月日	平成25年6月27日
新株予約権の数(個)	800
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	80,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	569
新株予約権の行使期間	自平成27年7月1日 至平成30年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 728 資本組入額 364
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社取締役もしくは当社定款第28条に定める顧問または相談役であること。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、存続会社または当社の完全親会社が新株予約権に付与義務を承継するときを除き、当社は本新株予約権を無償で取得することができるものとする。

定時株主総会決議

決議年月日	平成25年 6月27日
新株予約権の数(個)	2,031
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	203,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	569
新株予約権の行使期間	自 平成27年 7月 1日 至 平成30年 6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 728 資本組入額 364
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社取締役、顧問、従業員または当社子会社の取締役、顧問もしくは従業員であること。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、存続会社または当社の完全親会社が新株予約権に付与義務を承継するときを除き、当社は本新株予約権を無償で取得することができるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年 7月 1日～ 平成25年 9月30日 (注)	37,700	35,035,524	10,292	7,127,551	10,292	6,239,574

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,786,300	7.95
三菱瓦斯化学株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	1,472,166	4.20
日本スタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,280,700	3.65
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本スタート ラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市中御所岡田178番地8 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,000,930	2.85
有限会社有沢建興	新潟県上越市西城町3丁目11-44	834,338	2.38
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティ バンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14 号)	824,882	2.35
THE BANK OF NEW YORK MELLON (INTERNATIONAL) LIMITED 131800(常任代理人 株式会社 みずほ銀行決済営業部)	2-4, RUE EUGENE RUPPERT, L - 2453 LUXEMBOURG, GR AND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都中央区月島4丁目16-13)	716,600	2.04
有沢 栄一	新潟県上越市	658,046	1.87
株式会社第四銀行 (常任代理人 日本スタート ラスト信託銀行株式会社)	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町10 71番地1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	628,903	1.79
日本スタートラスト信託銀行 株式会社(退職給付信託口・三 菱電機株式会社口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	530,536	1.51
計	-	10,733,401	30.63

(注) 三菱瓦斯化学株式会社の所有株式数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している株式966,306株が含まれております。(株主名簿上の名義は「日本スタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三菱瓦斯化学株式会社口)」であります。)

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,915,800	349,158	-
単元未満株式	普通株式 115,724	-	-
発行済株式総数	35,035,524	-	-
総株主の議決権	-	349,158	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社有沢製作所	新潟県上越市南本町1丁目5番5号	4,000	-	4,000	0.01
計	-	4,000	-	4,000	0.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,671,201	7,196,518
受取手形及び売掛金	9,745,909	10,448,013
有価証券	599,912	380,573
商品及び製品	2,564,152	2,442,994
仕掛品	1,144,789	1,165,436
原材料及び貯蔵品	1,676,859	2,197,024
その他	507,688	522,915
貸倒引当金	166,687	237,816
流動資産合計	22,743,824	24,115,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,021,049	5,891,056
機械装置及び運搬具(純額)	2,976,378	2,868,987
その他(純額)	1,966,425	2,324,948
有形固定資産合計	10,963,854	11,084,992
無形固定資産		
のれん	37,616	34,469
その他	102,003	91,420
無形固定資産合計	139,619	125,889
投資その他の資産		
投資有価証券	14,128,286	15,692,054
その他	1,193,631	1,307,314
貸倒引当金	417,224	421,907
投資その他の資産合計	14,904,693	16,577,461
固定資産合計	26,008,167	27,788,343
資産合計	48,751,992	51,904,003

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,562,706	5,009,279
短期借入金	1,328,368	2,051,260
1年内返済予定の長期借入金	911,079	975,314
未払法人税等	142,633	90,724
賞与引当金	403,411	487,192
役員賞与引当金	3,100	1,909
製品保証引当金	21,771	1,913
その他	1,320,178	1,924,905
流動負債合計	8,693,248	10,542,500
固定負債		
長期借入金	1,680,636	1,260,926
退職給付引当金	65,543	95,482
資産除去債務	54,343	57,421
その他	899,105	1,035,835
固定負債合計	2,699,629	2,449,666
負債合計	11,392,878	12,992,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,117,259	7,127,551
資本剰余金	6,229,282	6,239,574
利益剰余金	21,677,880	22,126,040
自己株式	1,795	1,961
株主資本合計	35,022,626	35,491,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	757,124	882,692
為替換算調整勘定	284,168	397,120
その他の包括利益累計額合計	472,955	1,279,813
新株予約権	167,565	145,015
少数株主持分	1,695,966	1,995,804
純資産合計	37,359,113	38,911,837
負債純資産合計	48,751,992	51,904,003

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	14,021,520	15,443,050
売上原価	12,463,118	13,033,698
売上総利益	1,558,402	2,409,351
販売費及び一般管理費	1,643,655	1,833,313
営業利益又は営業損失()	85,253	576,037
営業外収益		
受取利息	31,836	43,323
受取配当金	26,990	34,860
持分法による投資利益	386,687	545,394
負ののれん償却額	18,457	18,457
その他	178,863	268,054
営業外収益合計	642,835	910,090
営業外費用		
支払利息	42,756	41,185
為替差損	165,081	-
その他	99,653	65,850
営業外費用合計	307,491	107,036
経常利益	250,091	1,379,092
特別利益		
固定資産売却益	27,072	-
投資有価証券売却益	5,900	38,362
新株予約権戻入益	88,112	29,670
その他	2,442	5,106
特別利益合計	123,529	73,139
特別損失		
段階取得に係る差損	-	60,386
投資有価証券売却損	18,222	-
投資有価証券評価損	-	52,708
関係会社株式評価損	20,345	-
その他	16,118	9,020
特別損失合計	54,686	122,116
税金等調整前四半期純利益	318,933	1,330,115
法人税等	47,146	457,051
少数株主損益調整前四半期純利益	271,787	873,063
少数株主利益	46,867	159,427
四半期純利益	224,920	713,636

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	271,787	873,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	201,818	125,515
為替換算調整勘定	164,705	453,860
持分法適用会社に対する持分相当額	78,873	389,633
その他の包括利益合計	41,761	969,009
四半期包括利益	313,548	1,842,073
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	210,846	1,520,493
少数株主に係る四半期包括利益	102,702	321,579

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	318,933	1,330,115
減価償却費	696,127	699,616
のれん償却額	15,123	6,751
段階取得に係る差損益(は益)	-	60,386
株式報酬費用	16,742	12,021
新株予約権戻入益	88,112	29,670
貸倒引当金の増減額(は減少)	19,720	69,921
賞与引当金の増減額(は減少)	45,284	83,780
製品保証引当金の増減額(は減少)	54,371	19,858
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,595	1,190
退職給付引当金の増減額(は減少)	264	29,939
投資有価証券償還損益(は益)	13,002	8,494
受取利息及び受取配当金	58,827	78,184
支払利息	42,756	41,185
為替差損益(は益)	106,898	68,716
持分法による投資損益(は益)	386,687	545,394
持分変動損益(は益)	2,442	4,440
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	18,222	38,362
投資有価証券評価損益(は益)	285	61,369
固定資産売却損益(は益)	27,072	-
有形固定資産除却損	3,555	8,323
関係会社株式売却損益(は益)	5,900	-
関係会社株式評価損	20,345	-
売上債権の増減額(は増加)	1,545,594	391,642
たな卸資産の増減額(は増加)	489,923	298,753
仕入債務の増減額(は減少)	369,744	336,792
負ののれん償却額	18,457	18,457
未払消費税等の増減額(は減少)	12,976	2,899
その他の資産の増減額(は増加)	83,480	5,759
その他の負債の増減額(は減少)	114,015	38,855
その他	305	-
小計	185,971	1,195,324
利息及び配当金の受取額	346,446	395,918
利息の支払額	42,598	41,741
特別退職金の支払額	310,745	-
その他の支出	34,072	-
法人税等の支払額	28,740	209,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	255,682	1,339,558

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	72,865	348,381
定期預金の払戻による収入	250,714	21,170
有価証券の取得による支出	999,402	1,699,330
有価証券の売却による収入	1,200,000	2,199,954
有形固定資産の取得による支出	795,983	552,123
有形固定資産の売却による収入	57,544	-
無形固定資産の取得による支出	17,968	7,811
投資有価証券の取得による支出	609,514	871,360
投資有価証券の売却による収入	170,322	348,712
貸付けによる支出	-	3,000
貸付金の回収による収入	10,452	5,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	806,699	906,718
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,399	635,698
長期借入れによる収入	377,833	543,072
長期借入金の返済による支出	751,706	1,009,248
リース債務の返済による支出	13,555	15,016
株式の発行による収入	-	15,683
自己株式の取得による支出	53	166
配当金の支払額	173,837	278,494
少数株主への配当金の支払額	123	1,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	558,043	109,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,445	149,613
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,655,870	472,883
現金及び現金同等物の期首残高	6,038,695	5,517,145
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,382,824	5,990,028

【注記事項】

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、在外連結子会社である新揚科技股份有限公司グループの連結財務諸表及び在外持分法関連会社である台虹科技股份有限公司グループの連結財務諸表については、2013年1月1日以後開始する事業年度から国際会計基準に基づく会計処理を適用した両社の連結財務諸表を基礎として、連結決算上必要な修正を行うことにより当社グループの連結財務諸表を作成しております。この変更は、台湾の上場会社について、2013年1月1日以後開始する事業年度から、それまでの台湾の会計基準に対して国際会計基準に基づく会計処理が強制的に適用開始されることになったことを契機として、会計基準等の採用動向などを総合的に勘案し実施したものであります。当該会計方針の変更は遡及して適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

遡及適用を行う前と比較し、前第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益並びに1株当たり四半期(当期)純利益に与える影響は軽微であります。なお、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前連結会計年度の期首残高は88百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

重要な訴訟事件

前連結会計年度(平成25年3月31日)及び当第2四半期連結会計期間(平成25年9月30日)

連結子会社である株式会社有沢建販(以下、同社)は岡山大建工業株式会社(以下、岡山大建)より、同社が納入したキッチン用パネルが施工後に剥離する現象が発生したため、平成24年2月9日付で損害賠償請求訴訟(請求金額1,720百万円)の提起を受けました。

同社といたしましては、岡山大建が指定した材料に起因する剥離であり、同社の損害賠償責任はないものと判断しており、弁護士と協議のうえ本件訴訟に対応しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与手当及び賞与	430,435千円	511,945千円
賞与引当金繰入額	76,200	88,793
役員賞与引当金繰入額	885	1,909
退職給付引当金繰入額	28,139	23,816
貸倒引当金繰入額	6,095	52,744

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	5,588,575千円	7,196,518千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,205,750	1,487,083
有価証券(MMF)	-	280,593
現金及び現金同等物	4,382,824	5,990,028

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	174,973	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	279,953	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	電子材 料	ディス プレイ材料	電気絶縁材 料	産業用構造 材料	関連商品販 売	計		
売上高								
外部顧客へ の売上高	6,335,263	2,165,581	1,541,242	3,308,295	548,896	13,899,279	122,241	14,021,520
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	-	-	-	-	-	259,380	259,380
計	6,335,263	2,165,581	1,541,242	3,308,295	548,896	13,899,279	381,621	14,280,901
セグメント利 益又は損失 ()	55,539	24,784	203,816	95,949	47,321	377,842	54,214	432,056

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流関連及びその他事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	377,842
「その他」の区分の利益	54,214
セグメント間取引消去	21,667
のれんの償却額	15,123
全社費用(注)	465,331
棚卸資産の調整額	15,186
四半期連結損益計算書の営業損失()	85,253

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	電子材 料	ディス プレイ材料	電気絶縁材 料	産業用構造 材料	関連商品販 売	計		
売上高								
外部顧客へ の売上高	9,008,034	1,188,646	1,568,469	3,131,141	442,213	15,338,505	104,544	15,443,050
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	-	-	-	-	-	320,554	320,554
計	9,008,034	1,188,646	1,568,469	3,131,141	442,213	15,338,505	425,099	15,763,604
セグメント利 益又は損失 ()	982,060	182,543	188,893	82,482	8,406	1,079,300	68,769	1,148,069

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流関連及びその他事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,079,300
「その他」の区分の利益	68,769
セグメント間取引消去	27,678
のれんの償却額	6,751
全社費用(注)	527,726
棚卸資産の調整額	9,874
四半期連結損益計算書の営業利益	576,037

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、在外連結子会社である新揚科技股份有限公司グループの連結財務諸表及び在外持分法関連会社である台虹科技股份有限公司グループの連結財務諸表については、2013年1月1日以後開始する事業年度から国際会計基準に基づく会計処理を適用した両社の連結財務諸表を基礎として、連結決算上必要な修正を行うことにより当社グループのセグメント情報を作成しております。当該会計方針の変更は遡及して適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報となっております。

これによる前第2四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

また、前連結会計年度より、セグメント情報におけるセグメント区分は「電子材料」「ディスプレイ材料」「電気絶縁材料」「産業用構造材料」「関連商品販売」「物流関連」に区分しておりましたが、「物流関連」は重要性がなくなったことにより「その他」に含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間の報告セグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円43銭	20円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	224,920	713,636
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	224,920	713,636
普通株式の期中平均株式数(株)	34,994,578	34,998,968
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6円42銭	20円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	31,263	157,667
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 「(会計方針の変更)」に記載のとおり、当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については、遡及適用後の数値となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、それぞれ14銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

訴訟

連結子会社である株式会社有沢建販(以下、同社)は岡山大建工業株式会社(以下、岡山大建)より、同社が納入したキッチン用パネルが施工後に剥離する現象が発生したため、平成24年2月9日付で損害賠償請求訴訟(請求金額1,720百万円)の提起を受けました。

同社といたしましては、岡山大建が指定した材料に起因する剥離であり、同社の損害賠償責任はないものと判断しており、弁護士と協議のうえ本件訴訟に対応しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

株式会社有沢製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大島 伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社有沢製作所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社有沢製作所及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。